

2015年3月30日

No.215

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

2015年度政府予算案は3月13日に衆議院で可決され、参議院に送付されてきました。  
**又市征治議員**は、18日の予算委員会で安倍総理等に対して質疑を行いました。

## 14年度の実質GDPはマイナス。アベノミクスの破たんを示している

冒頭、**又市議員**は14年度の実質GDPがマイナス0.03%に終わったことを取り上げ、アベノミクスが実際にはうまくいっていないと指摘しました。

これに対し**総理**は、GDPがマイナスになったのは消費税を増税したからだと他人事のように答弁し、民主党時代からみればプラスになったと強弁しました。**又市議員**は、公共事業に7兆円もつぎ込めば民主党時代よりプラスになるのは当然だと切り返しました。

## 国民の窮乏化がすすんでいる

**又市議員**はさらに、実質賃金の低下、過去最高を記録している生活保護受給世帯、さらに社会保障費の自然増も1700億円あまり圧縮され国民の生活を圧迫しているアベノミクスを批判しました。

これに対し**総理**は、経済学者が誰一人として重視してこなかった「総雇用者所得」なる概念を持ち出し、これは名目でプラスであり、4月になれば実質もプラスになると答弁しました。しかし、総雇用者所得とは役員報酬も算入されるので、勤労者の賃金水準を表すものではありません。



## 無謀な消費税の10%への増税

**又市議員**は続いて、消費税増税を17年4月に先送りしたのは「個人消費の重石になる」からと説明したが、景気条項を外したということは、17年4月には個人消費を押し下げることになっても強行するのかと総理に質しました。

これに対し**総理**は、国際的信認、市場的信認が必要であり、意思と自信を示したものであり、事実上、17年4月の増税には何ら経済的裏付けがないことを示唆しました。

## 高レベルの放射性物質の最終処分場はどうする

最後に**又市議員**は、17,000トン以上の使用済み核燃料の最終処分場を、いつまでに造るのか政府の見解を質しました。

これに対し**宮沢経産大臣**は、期限ありきではなく、現世代で解決するとはしか答弁できませんでした。

**又市議員**は、稼働から40年を経過するのにもかかわらず、未だにめども立たないのは政治の怠慢であると強く批判しました。